



# 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月26日

上場取引所 東 大 名

上場会社名 東海旅客鉄道株式会社  
コード番号 9022 URL <http://ir-central.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役広報部長

(氏名) 山田 佳臣  
(氏名) 宮澤 勝己  
配当支払開始予定日 未定

TEL 052-564-2549

定時株主総会開催予定日 未定  
有価証券報告書提出予定日 未定  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	1,508,328	0.3	372,521	6.6	263,805	15.4	132,781	△0.8
23年3月期	1,503,083	1.1	349,347	19.0	228,592	38.4	133,807	45.8

(注) 包括利益 24年3月期 136,298百万円 (2.7%) 23年3月期 132,663百万円 (26.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	67,470.45	—	10.5	5.0	24.7
23年3月期	67,990.31	—	11.6	4.4	23.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 199百万円 23年3月期 311百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	5,214,038	1,363,251	25.3	671,574.47
23年3月期	5,252,993	1,246,154	23.0	613,134.62

(参考) 自己資本 24年3月期 1,321,654百万円 23年3月期 1,206,645百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	447,674	△269,954	△208,549	84,692
23年3月期	521,934	△320,215	△165,906	115,521

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	4,500.00	—	4,500.00	9,000.00	17,730	13.2	1.5
24年3月期	—	4,500.00	—	5,000.00	9,500.00	18,715	14.1	1.5
25年3月期(予想)	—	5,000.00	—	5,000.00	10,000.00		11.4	

25年3月期(予想)の年間配当金及び配当性向(連結)については、本日公表している株式分割を考慮しない額を記載しています。詳しくは別紙の「(参考) 株式分割後の業績予想及び配当予想について」をご覧ください。

## 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	761,000	5.3	213,000	8.9	161,000	16.0	100,000	20.2	50,813.16
通期	1,552,000	2.9	383,000	2.8	285,000	8.0	173,000	30.3	87,906.77

25年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、本日公表している株式分割を考慮しない額を記載しています。詳しくは別紙の「(参考) 株式分割後の業績予想及び配当予想について」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	2,150,000 株	23年3月期	2,150,000 株
24年3月期	182,006 株	23年3月期	182,006 株
24年3月期	1,967,994 株	23年3月期	1,968,032 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	1,184,577	1.1	345,553	6.2	239, 6	5.5	20,817	△1.8
23年3月期	1,171,930	2.4	325,465	18.7	207,573	39.9	123,040	39.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	61,328.43	—
23年3月期	62,455.63	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
24年3月期	5,033,598		1,258,280		25.0	638,717.74		
23年3月期	5,075,085		1,156,128		22.8	586,864.04		

(参考) 自己資本 24年3月期 1,258,280百万円 23年3月期 1,156,128百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	599,000	4.8	204,000	9.5	153,000	17.1	96,000	21.8	48,730.72
通期	1,204,000	1.6	357,000	3.3	261,000	8.8	164,000	35.7	83,248.31

25年3月期の個別業績予想における1株当たり当期純利益については、本日公表している株式分割を考慮しない額を記載しています。詳しくは別紙の「(参考) 株式分割後の業績予想及び配当予想について」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項については、4ページをご覧ください。
2. 決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載することとしています。また、平成24年4月27日(金)開催予定のアナリスト向け説明会で配布する資料を、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(参考) 株式分割後の業績予想及び配当予想について

当社は、平成 24 年 4 月 26 日開催の取締役会において、第 25 回定時株主総会における定款変更案の承認を条件として、平成 24 年 10 月 1 日を効力発生日とし、普通株式 1 株を 100 株に分割すると同時に、1 単元の株式の数を 100 株とする単元株制度を採用することを決議しています。当該株式分割が期首に行われたと仮定した場合の平成 25 年 3 月期の業績予想及び配当予想は以下のとおりです。

1. 平成 25 年 3 月期の業績予想

		1 株当たり当期純利益 円 銭
連結業績予想	第 2 四半期 (累計)	508.13
	通期	879.07
個別業績予想	第 2 四半期 (累計)	487.31
	通期	832.48

2. 平成 25 年 3 月期の配当予想

	年間配当金					配当性向 (連結) %
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計	
25 年 3 月期 (予想)	円 銭 —	円 銭 50.00	円 銭 —	円 銭 50.00	円 銭 100.00	11.4

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 追加情報	14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	22
5. その他	24
(1) 役員の異動	24

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

東日本大震災を受けての大幅なご利用の減少から始まったものの、当社グループは、事業の中核である鉄道事業における安全・安定輸送の確保を最優先に、一層のサービス充実を図るとともに、社員の業務遂行能力の向上、設備の強化、業務執行の効率化・低コスト化等の取組みを続け、収益力の強化に努めました。

東海道新幹線については、脱線・逸脱防止対策をはじめとする地震対策を引き続き推進するとともに、一層の利便性の向上に向けて、N700系車両の積極的な投入等に取り組みました。在来線については、ATS-P T（パターン照査式自動列車停止装置）の全線への導入を完了するとともに、さらなる輸送サービスの充実に向けて、新型車両への取替等に取り組みました。また、販売面では、「EX-ICサービス」のご利用拡大に向けた取組みを推進するとともに、新たな営業施策の展開に取り組みました。

超電導磁気浮上式鉄道（以下「超電導リニア」という。）による中央新幹線については、交通政策審議会が、昨年5月12日、国土交通大臣に対し、営業主体及び建設主体として当社を指名することが適当であること、並びに整備計画について超電導リニア及び南アルプスルートによる計画とすることが適当であることを答申しました。これを踏まえて、国土交通大臣は、当社の同意を得た上で、昨年5月20日、当社を東京都・大阪市間の営業主体及び建設主体に指名しました。続いて、当社の同意を得て、昨年5月26日、整備計画を決定し、翌27日に当社に建設の指示をしました。これにより、中央新幹線計画は建設に向け、大きな一歩を踏み出しました。

建設に向けたステップとして当社は、第一局面として進める東京都・名古屋市間の環境アセスメントに入り、まず中央新幹線計画段階環境配慮書を公表し、続いて昨年9月27日には中央新幹線環境影響評価方法書を公告しました。また、昨年11月21日、当社と各県が役割を分担し中央新幹線の早期実現を推進することを目的に、中間駅の建設費について、従来の考え方を転換して当社が負担することを決定し、各県に説明しました。

超電導リニア技術については、さらなる長期耐久性の検証のための走行試験を昨年9月30日まで継続して実施しました。加えて、山梨リニア実験線の42.8kmへの延伸工事と設備の全面的な更新工事を推進するとともに、新型車両L0系の製作を進めました。

また、昨年9月13日、国土交通省の超電導磁気浮上式鉄道実用技術評価委員会において、当社が開発した誘導集電装置が「車上電源として実用化に必要な技術が確立している」との評価を受けました。さらに、これまでの成果を踏まえて、昨年12月1日、超電導リニアに関する技術基準が国土交通大臣により制定されました。

海外における高速鉄道プロジェクトへの事業展開については、海外の政府機関や企業等に精通した米国の会社と提携し、絞り込みを行った対象路線における事業化に向けたマーケティング活動に取り組みました。

鉄道以外の事業においては、ジェイアール名古屋タカシマヤについて商品力・販売力を高めるなど既存事業の強化に努めるとともに、名古屋駅新ビル計画、農業事業といったプロジェクトを着実に進めました。

さらに、厳しい経済情勢を踏まえ、安全を確保した上で業務執行全般にわたる効率化・低コスト化の徹底に取り組みました。

東日本大震災を受けての大幅なご利用の減少から始まったものの、上記の施策を推進した結果、当期においては、全体の輸送人キロが前期比1.0%増の532億5千5百万人キロとなりました。また、営業収益は前期比0.3%増の1兆5,083億円、経常利益は前期比15.4%増の2,638億円となり、当期純利益は法人税率引下げに伴う繰延税金資産の取崩しにより法人税等調整額が増加したことなどから前期比0.8%減の1,327億円となりました。

これをセグメントごとに示すと次のとおりです。

## ① 運輸業

東海道新幹線については、引き続き脱線・逸脱防止対策をはじめとする地震対策に取り組んだほか、新幹線車両の全般検査を行う工場である浜松工場について、耐震性向上等を目的とするリニューアル工事を推進しました。また、平成19年度から行ってきたN700系車両の集中投入を完了するとともに、本年3月に実施したダイヤ改正では、東海道新幹線の全定期「のぞみ」をN700系による運転とするなど、一段と利便性を高めました。さらに、N700系以降の技術開発成果を採用した「N700A」について、平成24年度からの投入に向けて準備を進めました。

在来線については、ATS-P T（パターン照査式自動列車停止装置）の設置を進め、全線への導入を完了するとともに、さらなる輸送サービスの充実に向けて、新型車両への取替等に取り組みました。また、昨年3月14日からは、一部の線区で東京電力株式会社の計画停電の影響を受けましたが、安全に留意しながら可能な限り運行の確保に努め、6月6日より通常ダイヤでの運行を再開しました。

販売面については、「EX-ICサービス」のご利用拡大及び「エクスプレス予約」の会員数拡大に向けた取組みを推進しました。また、TOICAについては、相互利用サービスの拡大に向けた諸準備を進めるとともに、電子マネー加盟店舗の拡大等に取り組みました。さらに、京都、奈良、東京、伊勢等の各方面へ向けた観光キャンペーンを展開し、これと連動した様々な旅行商品の設定に努めました。また、東海道新幹線のお子様連れ専用商品や海外のお客様向け商品の開発、観光施設等との連携など、新たな営業施策の展開に取り組みました。

東日本大震災直後の経済活動停滞や観光需要低迷等の影響による大幅なご利用の減少から始まったものの、上記の諸施策の取組みにより次第に回復し、当期における東海道新幹線の輸送人キロは前期比1.3%増の443億3百万人キロ、在来線の輸送人キロは、昨年9月の台風により紀勢本線及び身延線で一部区間が不通となるなどの影響も受け、前期比0.5%減の89億5千2百万人キロとなりました。

バス事業においては、競争激化等の状況も踏まえ、引き続き業務の効率化等を進めました。

上記の結果、当期における営業収益は前期比1.1%増の1兆1,826億円、営業利益は前期比6.1%増の3,428億円となりました。

## ② 流通業

流通業においては、ジェイアール名古屋タカシマヤについて、魅力ある品揃えの充実、売場のリニューアル、お客様のニーズを捉えたアプローチ強化等に努めました。

また、農業事業については、新たな露地栽培を開始しました。

上記の結果、当期における営業収益は前期比5.3%増の2,052億円、営業利益は前期比11.2%増の57億円となりました。

## ③ 不動産業

不動産業においては、駅立地を一層有効に活用し、お客様の拡大につなげるため、東京駅における商業施設のリニューアル等を着実に進めました。また、名古屋駅新ビル計画については、新ビル建設着手に向けて、既存の「名古屋ターミナルビル」の解体工事等の諸準備を進めました。

上記の結果、当期における営業収益は前期比5.5%減の627億円、営業利益は前期比10.0%増の130億円となりました。

## ④ その他

ホテル業においては、お客様の志向にあった商品設定、高品質なサービスの提供、販売力強化に努めました。

旅行業においては、京都、奈良、東京、伊勢等の各方面へ向けた観光キャンペーンと連動した魅力ある旅行商品を積極的に販売するとともに、インターネットを活用した販売に努めました。

鉄道車両等製造業においては、鉄道車両や建設機械等の受注・製造に努めました。

上記の結果、当期における営業収益は、日本車輛製造株式会社の売上減少等により前期比5.7%

減の 2,258 億円、営業利益は費用削減に努めたことなどから前期比 5.1%増の 114 億円となりました。

次期については、厳しい経済情勢が続くと想定される中、引き続き安全・安定輸送の確保を最優先に取り組みます。鉄道事業においては、東海道新幹線の地震対策等を推進するとともに、N700A の投入や在来線の新型車両への取替等の輸送サービスの充実に努めます。また、グループ全般にわたり、より質の高いサービスを提供し、収益力の強化に取り組みます。一方で、設備投資を含めた業務執行全般にわたりさらなる効率化・低コスト化等に努め、経営体力の充実に努めます。

次期の業績予想については、以下のとおりといたします。

売上高	1兆5,520億円	(当期比 2.9%増)
営業利益	3,830億円	(当期比 2.8%増)
経常利益	2,850億円	(当期比 8.0%増)
当期純利益	1,730億円	(当期比 30.3%増)

## (2) 財政状態に関する分析

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末と比べ 308 億円減の 846 億円となりました。また、長期債務については、1,785 億円縮減し、当期末の残高は 2兆 8,667 億円となりました。

### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

東日本大震災の影響が残る中、東海道新幹線の運輸収入は増加したものの、法人税等の支払額が増加したことなどから、営業活動の結果得られた資金は前期比 742 億円減の 4,476 億円となりました。

### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

設備投資に伴う固定資産の取得にかかる支出は増加したものの、資金運用に伴う受入れが増加したことなどから、投資活動の結果支出した資金は前期比 502 億円減の 2,699 億円となりました。

### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期債務の返済による支出は減少したものの、調達額が減少したことなどから、財務活動の結果支出した資金は前期比 426 億円増の 2,085 億円となりました。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、社会的使命の強い鉄道事業を経営の柱としていることから、長期にわたる安定的な経営基盤の確保・強化に取り組むとともに、長期債務の縮減に努め、財務体質の強化を図ることとし、配当についても安定配当の継続を基本方針としています。

この方針に基づき、当期の期末配当については、東日本大震災の影響があったものの、第 2 四半期以降、輸送量が順調に回復したことなどを勘案し、本年 1 月に公表した配当予想 1 株当たり 4,500 円を 500 円増額し、5,000 円とさせていただく予定です。

また、次期の配当については、上記の基本方針に則って実施していく予定です。

配当支払いについては、従来どおり毎年 3 月 31 日及び 9 月 30 日を基準日とする年 2 回の配当を継続することとし、特段の変更は予定しておりません。

なお、保有している自己株式のうち 9 万株を消却することについて、本年 4 月 26 日の取締役会において決議しており、同年 5 月 7 日に実施の予定です。

(注) 自己株式の消却の概要等については、「3. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に関する注記事項」に記載しています。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、鉄道事業において、安全・安定輸送の確保を最優先に、お客様に選択されるサービスの提供、業務効率化等について不断の取組みを行うことにより、日本の大動脈輸送を担う東海道新幹線と東海地域の在来線網を一体的に維持・発展させるという社会的使命を、長期にわたり安定的かつ十分に果たし続けていくことを基本方針としています。

さらに、当社グループとしても、名古屋駅におけるJRセントラルタワーズの各事業展開に代表されるように、鉄道事業と相乗効果を期待できる事業分野を中心に事業の拡大を推進し、グループ全体の収益力強化を図ります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループの中核をなす鉄道事業においては、日々の安全・安定輸送を確保すると同時に、長期的にその信頼性を高めるべく、着実に設備投資や社員育成等を進めていくことが必要です。

中期的な数値目標を設定した場合、情勢等が変化しても数値目標を追うことを優先するあまり、本来の目的である安全・安定輸送の確保と信頼性の向上が等閑にされることがあってはならないので、当社グループは中期的な数値目標を設定せず、年度ごとに長期的な展望に立ち具体的な計画を定めて取り組むこととしています。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中核をなす鉄道事業においては、長期的展望を持って事業運営を行うことが極めて重要であり、財務体質の強化を図りながら、主要プロジェクトを計画的に推進しています。

東海道新幹線については、これまで世界に比類の無い安全で正確な輸送を提供するとともに、不断に輸送サービスの充実に向けた取組みを進めています。今後についても、安全・安定輸送の確保を最優先に、引き続き盛土・橋脚の耐震補強や脱線・逸脱防止対策などに取り組めます。また、最新の技術開発成果を採用したN700Aの投入を進め、東海道・山陽新幹線のN700系タイプによる運転を逐次拡大します。加えて、新大阪駅における大規模改良工事を進めるなど、東海道新幹線のより一層の輸送サービスの充実に向けて取り組めます。

超電導リニアによる中央新幹線については、当社の使命であり経営の生命線である首都圏～中京圏～近畿圏を結ぶ高速鉄道の運営を持続するとともに、企業としての存立基盤を将来にわたり確保していくため計画しているものです。現在この役割を担う東海道新幹線は開業後47年が経過しており、鉄道路線の建設・実現に長い期間を要することを踏まえれば、将来の経年劣化や大規模災害に対する抜本的な備えを考えなければならない時期にきています。また、東日本大震災を踏まえ、大動脈輸送の二重系化により災害リスクに備える重要性がさらに高まっています。このため、その役割を代替する中央新幹線について、自己負担を前提として、当社が開発してきた超電導リニアにより可及的速やかに実現し、東海道新幹線と一元的に経営していくこととしています。このプロジェクトの推進にあたっては、安全・安定輸送の確保と競争力強化に必要な投資を行うとともに安定配当を継続する健全経営を確保します。その上で、まずは中京圏まで、さらには近畿圏までの実現に向けた様々な取組みを着実に進めます。

具体的には、第一局面として進める東京都・名古屋市間の環境アセスメントをはじめとして、着工に向けた諸準備を着実に実施します。また、山梨リニア実験線について、42.8kmへの延伸と設備の全面的な更新の早期完工に向け、着実かつ迅速に工事を推進します。さらに、技術基準が制定され、実用技術として完成した超電導リニア技術のブラッシュアップに引き続き取り組めます。

なお、このプロジェクトは自己負担により進めるものであり、建設・運営・保守など全ての場面におけるコストについて、社内に設置した「中央新幹線工事費削減委員会」で検証し、安全を確保した上で徹底的に圧縮して進めるとともに、経営状況に応じた資源配分の最適化を図るなど柔軟に対応していく考えです。

さらに、鉄道以外の事業においても、「会社の経営の基本方針」に則り、名古屋駅新ビル計画などの

諸施策を着実に推進します。

あわせて長期債務については、中央新幹線の建設に向けた取組みを着実に推進しつつ、引き続き縮減に取り組みます。

#### (4) 会社の対処すべき課題

厳しい経済情勢が続くと想定される中、当社グループにおいては、中核をなす鉄道事業における安全・安定輸送の確保を最優先に、グループ全般にわたり、より質の高いサービスを提供することで収益力を強化するとともに、設備投資を含めた業務執行全般にわたりさらなる効率化・低コスト化等に努め、経営体力の充実を図ります。重点的に取り組む施策は、以下のとおりです。

鉄道事業においては、さらに安全性を向上させるため、引き続き東海道新幹線の盛土・橋脚の耐震補強や脱線・逸脱防止対策を着実に進め、地震対策を強化します。また、東海道新幹線のまくらぎ更換をはじめ、軌道及び電車線路設備の維持・更新を計画的に進めるとともに、土木構造物の維持・強化に取り組みます。さらに、浜松工場のリニューアル工事を着実に推進します。

東海道新幹線については、最新の技術開発成果を採用したN700Aの投入を進め、東海道・山陽新幹線のN700系タイプによる運転を逐次拡大します。また、本年3月のダイヤ改正によりさらに充実した「のぞみ」9本ダイヤを活用して、ご利用の集中する時期・時間帯における弾力的な列車設定に取り組みます。さらに、輸送能力の弾力性向上等を目的とする新大阪駅の大規模改良工事を着実に推進します。

在来線については、名古屋都市圏の輸送基盤強化に向けて新型車両への取替や武豊線の電化工事を推進するなど、さらなる輸送サービスの充実に向けて取り組みます。

販売面については、「EX-ICサービス」のご利用拡大及び「エクスプレス予約」の会員数拡大に向けた取組みを推進します。また、TOICAについて、電子マネーサービスや、TOICA定期券による新幹線乗車サービスのご利用拡大に努めるとともに、他の交通事業者のIC乗車券等との相互利用サービスに向けた諸準備を進めます。さらに、魅力ある商品の機動的な設定や京都・奈良をはじめとする各種観光キャンペーンの積極的な展開を進めるとともに、海外のお客様向け商品の拡充など、新たな需要を喚起する営業施策の積極的な展開に取り組みます。

旅客関連設備については、東京駅及び新大阪駅27番線ホームにおいて新型可動柵の設置工事を推進します。また、バリアフリー設備の整備について積極的に取り組むとともに、ホームの警告ブロックについて、内方線付き点状ブロックへの取替を着実に進めます。

技術開発及び技術力の強化については、小牧研究施設等において、新幹線鉄道分野を中心とした土木構造物の維持・強化対策、輸送サービスの充実及び自然災害対策等を中心に取り組を進めます。また、高速鉄道に関する総合的な技術力を活用し、海外における高速鉄道プロジェクトについて、対象路線における事業化へ向けたマーケティング活動を推進します。

鉄道以外の事業においては、名古屋駅新ビル計画について、既存ビルの解体を終え、新ビルの建設を進めます。また、リニューアルが完了した東京駅一番街など商業施設の活性化に取り組み、さらなる収益拡大を図ります。さらに、保有資産の有効活用や農業事業の充実等に取り組み、当社グループとしての一層の収益力強化に取り組みます。

地球環境問題については、交通機関として鉄道本来の地球環境への優位性を積極的にアピールしてきましたが、引き続き大幅な省エネルギーの実現を可能とするN700Aの投入、在来線における省エネ型車両への取替等の地球環境保全に資する諸施策を進めるとともに、日常の業務遂行にあたって省資源・省エネルギーに取り組みます。

3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	113,468	81,151
受取手形及び売掛金	43,193	46,648
未収運賃	21,956	36,761
たな卸資産	26,461	33,378
繰延税金資産	24,285	23,886
短期貸付金	50,133	32,581
その他	29,412	35,091
貸倒引当金	△90	△23
流動資産合計	308,819	289,476
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,713,797	1,662,872
機械装置及び運搬具(純額)	305,541	308,278
土地	2,363,882	2,362,553
建設仮勘定	191,189	251,686
その他(純額)	39,834	31,306
有形固定資産合計	4,614,246	4,616,696
無形固定資産	19,651	22,035
投資その他の資産		
投資有価証券	102,292	98,793
繰延税金資産	191,157	171,322
その他	16,970	15,862
貸倒引当金	△143	△148
投資その他の資産合計	310,276	285,829
固定資産合計	4,944,173	4,924,561
資産合計	5,252,993	5,214,038

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	60,807	63,973
短期借入金	24,697	25,325
1年内償還予定の社債	—	55,000
1年内返済予定の長期借入金	129,413	110,777
1年内に支払う鉄道施設購入長期未払金	110,009	108,418
未払金	111,696	103,925
未払法人税等	61,248	62,506
前受金	55,767	62,710
預り金	23,041	13,834
賞与引当金	25,942	26,195
その他	21,199	23,608
流動負債合計	623,824	656,277
固定負債		
社債	1,103,583	1,028,094
長期借入金	525,239	529,162
鉄道施設購入長期未払金	1,177,065	1,035,307
新幹線鉄道大規模改修引当金	283,333	316,666
退職給付引当金	204,441	205,195
その他	89,351	80,083
固定負債合計	3,383,014	3,194,509
負債合計	4,006,839	3,850,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	112,000	112,000
資本剰余金	53,500	53,500
利益剰余金	1,242,335	1,357,387
自己株式	△205,367	△205,367
株主資本合計	1,202,468	1,317,519
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,178	4,117
繰延ヘッジ損益	△1	17
その他の包括利益累計額合計	4,177	4,135
少数株主持分	39,509	41,597
純資産合計	1,246,154	1,363,251
負債純資産合計	5,252,993	5,214,038

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益	1,503,083	1,508,328
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	993,604	974,029
販売費及び一般管理費	160,131	161,777
営業費合計	1,153,735	1,135,806
営業利益	349,347	372,521
営業外収益		
受取利息	234	186
受取配当金	1,570	1,801
持分法による投資利益	311	199
受取保険金	2,482	2,390
直接売却品収入	625	741
その他	2,751	1,861
営業外収益合計	7,976	7,181
営業外費用		
支払利息	36,257	34,569
鉄道施設購入長期未払金利息	71,886	64,618
鉄道施設購入長期未払金返済損	15,691	—
社債償還損	211	11,896
その他	4,686	4,813
営業外費用合計	128,731	115,898
経常利益	228,592	263,805
特別利益		
工事負担金等受入額	20,586	2,297
固定資産売却益	510	953
投資有価証券売却益	21	1,039
負ののれん発生益	—	747
その他	358	468
特別利益合計	21,476	5,506
特別損失		
固定資産圧縮損	20,676	2,780
固定資産除却損	2,318	1,812
固定資産売却損	602	281
その他	1,823	540
特別損失合計	25,421	5,415
税金等調整前当期純利益	224,647	263,896
法人税、住民税及び事業税	95,656	108,200
法人税等調整額	△6,933	19,591
法人税等合計	88,722	127,791
少数株主損益調整前当期純利益	135,924	136,105
少数株主利益	2,117	3,323
当期純利益	133,807	132,781

## (連結包括利益計算書)

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	135,924	136,105
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,230	143
繰延ヘッジ損益	△3	37
持分法適用会社に対する持分相当額	△27	12
その他の包括利益合計	△3,261	193
包括利益	132,663	136,298
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	130,679	132,739
少数株主に係る包括利益	1,983	3,559

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	112,000	112,000
当期末残高	112,000	112,000
資本剰余金		
当期首残高	53,500	53,500
当期末残高	53,500	53,500
利益剰余金		
当期首残高	1,126,278	1,242,335
当期変動額		
剰余金の配当	△17,750	△17,730
当期純利益	133,807	132,781
当期変動額合計	116,056	115,051
当期末残高	1,242,335	1,357,387
自己株式		
当期首残高	△202,405	△205,367
当期変動額		
自己株式の取得	△2,962	—
当期変動額合計	△2,962	—
当期末残高	△205,367	△205,367
株主資本合計		
当期首残高	1,089,374	1,202,468
当期変動額		
剰余金の配当	△17,750	△17,730
当期純利益	133,807	132,781
自己株式の取得	△2,962	—
当期変動額合計	113,094	115,051
当期末残高	1,202,468	1,317,519
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	7,304	4,178
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,125	△60
当期変動額合計	△3,125	△60
当期末残高	4,178	4,117
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1	18
当期変動額合計	△1	18
当期末残高	△1	17
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,304	4,177
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,127	△42
当期変動額合計	△3,127	△42
当期末残高	4,177	4,135

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	37,887	39,509
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,621	2,087
当期変動額合計	1,621	2,087
当期末残高	39,509	41,597
純資産合計		
当期首残高	1,134,566	1,246,154
当期変動額		
剰余金の配当	△17,750	△17,730
当期純利益	133,807	132,781
自己株式の取得	△2,962	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,505	2,045
当期変動額合計	111,588	117,097
当期末残高	1,246,154	1,363,251

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	224,647	263,896
減価償却費	258,599	257,063
新幹線鉄道大規模改修引当金の増減額 (△は減少)	33,333	33,333
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△522	753
受取利息及び受取配当金	△1,805	△1,987
支払利息	108,143	99,187
持分法による投資損益 (△は益)	△311	△199
工事負担金等受入額	△20,586	△2,297
固定資産圧縮損	20,676	2,780
固定資産除却損	17,032	13,899
固定資産売却損益 (△は益)	92	△671
売上債権の増減額 (△は増加)	8,021	△18,262
たな卸資産の増減額 (△は増加)	11,241	△6,223
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,350	3,166
未払金の増減額 (△は減少)	21	△4,247
前受金の増減額 (△は減少)	△1,742	8,246
その他	42,033	4,141
小計	693,525	652,578
利息及び配当金の受取額	1,741	1,924
利息の支払額	△109,713	△99,824
法人税等の支払額	△63,620	△107,003
営業活動によるキャッシュ・フロー	521,934	447,674
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△95,007	△90,000
定期預金の払戻による収入	50,000	105,000
有価証券の取得による支出	△80,000	△80,000
有価証券の償還による収入	80,000	80,000
有形固定資産の取得による支出	△274,983	△285,419
工事負担金等受入による収入	6,801	994
無形固定資産の取得による支出	△5,764	△4,868
投資有価証券の取得による支出	△1,683	△4
投資有価証券の売却による収入	113	1,055
その他	308	3,287
投資活動によるキャッシュ・フロー	△320,215	△269,954
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	182	628
長期借入れによる収入	110,900	114,700
長期借入金の返済による支出	△162,254	△129,413
社債の発行による収入	125,000	60,000
社債の償還による支出	△7,300	△80,499
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	△194,577	△143,348
配当金の支払額	△17,750	△17,730
少数株主への配当金の支払額	△354	△434
その他	△19,750	△12,451
財務活動によるキャッシュ・フロー	△165,906	△208,549
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	35,813	△30,829
現金及び現金同等物の期首残高	79,708	115,521
現金及び現金同等物の期末残高	115,521	84,692

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために当社の取締役会に定期的に報告される対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「運輸業」、「流通業」及び「不動産業」の3つを報告セグメントとしています。

「運輸業」は、東海道新幹線及び東海地方の在来線における鉄道事業を行うほか、バス事業等を行っています。「流通業」は、JRセントラルタワーズ内で百貨店事業を営むほか、主に、車内・駅構内における物品販売等を行っています。「不動産業」は、駅ビル等不動産賃貸事業のほか、不動産分譲事業を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法  
報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高及び振替高は第三者間取引価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	1,158,085	187,553	40,177	117,267	1,503,083	—	1,503,083
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,661	7,482	26,272	122,334	167,750	△167,750	—
計	1,169,747	195,035	66,449	239,601	1,670,834	△167,750	1,503,083
セグメント利益	323,077	5,196	11,896	10,916	351,086	△1,739	349,347
セグメント資産	4,861,332	76,261	315,613	196,467	5,449,674	△196,680	5,252,993
その他の項目							
減価償却費	234,316	3,327	15,768	5,187	258,599	—	258,599
持分法適用会社への投資額	7,268	—	—	—	7,268	—	7,268
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	263,712	3,674	11,776	4,940	284,104	—	284,104

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業、広告業、鉄道車両等製造業及び建設業等を含んでいます。

2. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△1,739百万円は、セグメント間取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額△196,680百万円には、セグメントに配分していない全社資産152,640百万円(主な内容は当社の長期投資資産(投資有価証券)及び余資運用資金(短期貸付金など)及びセグメント間消去△349,321百万円(セグメント間の債権の相殺消去など)が含まれています。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## II 当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

### 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために当社の取締役会に定期的に報告される対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「運輸業」、「流通業」及び「不動産業」の3つを報告セグメントとしています。

「運輸業」は、東海道新幹線及び東海地方の在来線における鉄道事業を行うほか、バス事業等を行っています。「流通業」は、JRセントラルタワーズ内で百貨店事業を営むほか、主に、車内・駅構内における物品販売等を行っています。「不動産業」は、駅ビル等不動産賃貸事業のほか、不動産分譲事業を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法  
報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高及び振替高は第三者間取引価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	1,171,328	196,683	37,285	103,031	1,508,328	—	1,508,328
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,367	8,607	25,484	122,801	168,260	△168,260	—
計	1,182,695	205,291	62,769	225,832	1,676,589	△168,260	1,508,328
セグメント利益	342,804	5,776	13,084	11,474	373,141	△619	372,521
セグメント資産	4,849,907	83,086	322,555	205,807	5,461,357	△247,318	5,214,038
その他の項目							
減価償却費	235,157	3,302	13,823	4,780	257,063	—	257,063
持分法適用会社への投資額	7,433	—	—	—	7,433	—	7,433
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	261,893	5,314	19,049	4,373	290,631	—	290,631

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業、広告業、鉄道車両等製造業及び建設業等を含んでいます。

2. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△619百万円は、セグメント間取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額△247,318百万円には、セグメントに配分していない全社資産117,696百万円(主な内容は当社の長期投資資産(投資有価証券)及び余資運用資金(短期貸付金など)及びセグメント間消去△365,015百万円(セグメント間の債権の相殺消去など)が含まれています。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## 【関連情報】

### I 前連結会計年度（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）

#### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しています。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

##### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

### II 当連結会計年度（自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日）

#### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しています。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

##### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）

重要性がないため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日）

重要性がないため、記載を省略しています。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）

重要性がないため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日）

重要性がないため、記載を省略しています。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日）

重要性がないため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自 平成22年4月1日〕 〔至 平成23年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成23年4月1日〕 〔至 平成24年3月31日〕
1株当たり純資産額 613,134円62銭 1株当たり当期純利益 67,990円31銭	1株当たり純資産額 671,574円47銭 1株当たり当期純利益 67,470円45銭

- (注) 1. 表示単位未満の端数は四捨五入して表示しています。  
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産額	1,246,154百万円	1,363,251百万円
純資産額から控除する金額 (うち少数株主持分)	39,509百万円	41,597百万円
普通株式に係る純資産額	1,206,645百万円	1,321,654百万円
普通株式の連結会計年度末株式数	1,967,994株	1,967,994株

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 〔自 平成22年4月1日〕 〔至 平成23年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成23年4月1日〕 〔至 平成24年3月31日〕
当期純利益	133,807百万円	132,781百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	133,807百万円	132,781百万円
普通株式の期中平均株式数	1,968,032株	1,967,994株

(重要な後発事象)

1. 自己株式の消却

当社は、平成24年4月26日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を決議しました。

- (1) 消却する株式の種類  
普通株式

- (2) 消却する株式の数  
90,000株 (消却前発行済株式総数の4.19%)

- (3) 消却実施日  
平成24年5月7日

- (4) 消却後の発行済株式総数  
2,060,000株

2. 株式の分割及び単元株制度の採用

平成24年4月に全国証券取引所の有価証券上場規程等が改正され、単元株式数が100株又は1,000株以外の上場会社は、単元株式数を100株とすることが義務付けられました。

当社は、平成24年4月26日開催の取締役会において、第25回定時株主総会における定款変更案の承認を条件として、平成24年10月1日を効力発生日とし、普通株式1株を100株に分割すると同時に、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用することを決議しています。

詳細については、本日公表の「株式の分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

4. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位 百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	111,045	79,431
未収運賃	23,272	40,013
未収金	9,508	9,517
短期貸付金	54,959	49,137
貯蔵品	8,698	9,052
前払費用	4,096	4,308
繰延税金資産	20,876	20,756
その他の流動資産	10,450	13,641
流動資産合計	242,906	225,859
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	7,429,039	7,551,066
減価償却累計額	△3,401,269	△3,541,178
有形固定資産(純額)	4,027,770	4,009,888
無形固定資産	7,065	10,847
鉄道事業固定資産合計	4,034,835	4,020,736
関連事業固定資産		
有形固定資産	75,336	75,933
減価償却累計額	△18,247	△18,518
有形固定資産(純額)	57,089	57,415
無形固定資産	9	7
関連事業固定資産合計	57,098	57,422
各事業関連固定資産		
有形固定資産	158,316	96,251
減価償却累計額	△81,353	△56,084
有形固定資産(純額)	76,963	40,167
無形固定資産	430	23
各事業関連固定資産合計	77,393	40,191
建設仮勘定		
鉄道事業	172,798	238,533
関連事業	2,986	7,460
その他	7,147	608
建設仮勘定合計	182,932	246,602
投資その他の資産		
投資有価証券	78,557	74,123
関係会社株式	149,409	149,419
関係会社長期貸付金	58,302	46,720
長期前払費用	8,624	7,160
繰延税金資産	180,797	161,245
その他の投資等	4,225	4,116
投資その他の資産合計	479,917	442,785
固定資産合計	4,832,178	4,807,738
資産合計	5,075,085	5,033,598

(単位 百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	104,645	121,139
1年内償還予定の社債	—	45,000
1年内返済予定の長期借入金	123,294	103,178
1年内に支払う鉄道施設購入長期未払金	110,009	108,418
未払金	129,285	118,900
未払費用	7,261	6,534
未払法人税等	55,183	55,728
預り連絡運賃	11,209	147
預り金	6,615	7,962
前受運賃	21,352	24,281
前受工事負担金	24,304	23,437
賞与引当金	19,968	20,127
その他の流動負債	8,138	11,569
流動負債合計	621,266	646,425
固定負債		
社債	1,093,583	1,028,094
長期借入金	497,606	509,128
鉄道施設購入長期未払金	1,177,065	1,035,307
新幹線鉄道大規模改修引当金	283,333	316,666
退職給付引当金	194,220	194,090
その他の固定負債	51,881	45,604
固定負債合計	3,297,690	3,128,891
負債合計	3,918,957	3,775,317
純資産の部		
株主資本		
資本金	112,000	112,000
資本剰余金		
資本準備金	53,500	53,500
資本剰余金合計	53,500	53,500
利益剰余金		
利益準備金	12,504	12,504
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	6,358	6,890
別途積立金	985,000	1,085,000
繰越利益剰余金	186,494	189,050
利益剰余金合計	1,190,357	1,293,445
自己株式	△204,414	△204,414
株主資本合計	1,151,444	1,254,531
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,683	3,748
評価・換算差額等合計	4,683	3,748
純資産合計	1,156,128	1,258,280
負債純資産合計	5,075,085	5,033,598

## (2) 損益計算書

(単位 百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	1,098,325	1,108,124
鉄道線路使用料収入	4,285	4,130
運輸雑収	60,049	63,414
営業収益合計	1,162,660	1,175,670
営業費		
運送営業費	488,603	482,479
一般管理費	80,551	78,608
諸税	31,575	31,832
減価償却費	238,969	240,305
営業費合計	839,699	833,227
鉄道事業営業利益	322,960	342,442
関連事業営業利益		
営業収益		
不動産賃貸収入	8,800	8,404
その他の営業収入	469	502
営業収益合計	9,269	8,907
営業費		
不動産賃貸原価	3,916	2,973
販売費及び一般管理費	694	564
諸税	1,039	1,066
減価償却費	1,115	1,191
営業費合計	6,765	5,796
関連事業営業利益	2,504	3,110
全事業営業利益	325,465	345,553
営業外収益		
受取利息	1,291	1,215
受取配当金	1,741	2,068
受取保険金	2,388	2,301
直接売却品収入	1,097	1,023
その他	1,674	1,441
営業外収益合計	8,192	8,050
営業外費用		
支払利息	13,747	12,127
社債利息	21,489	21,628
鉄道施設購入長期未払金利息	71,886	64,618
鉄道施設購入長期未払金返済損	15,691	—
社債償還損	211	11,896
その他	3,057	3,495
営業外費用合計	126,083	113,766
経常利益	207,573	239,836

(単位 百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
工事負担金等受入額	20,539	2,123
固定資産売却益	435	919
その他	10	—
特別利益合計	20,986	3,043
特別損失		
固定資産圧縮損	20,592	2,731
固定資産売却損	536	249
関係会社株式評価損	362	—
その他	289	194
特別損失合計	21,780	3,174
税引前当期純利益	206,779	239,705
法人税、住民税及び事業税	87,119	98,348
法人税等調整額	△3,381	20,538
法人税等合計	83,738	118,887
当期純利益	123,040	120,817

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位 百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	112,000	112,000
当期末残高	112,000	112,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	53,500	53,500
当期末残高	53,500	53,500
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	53,500	53,500
当期末残高	53,500	53,500
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	12,504	12,504
当期末残高	12,504	12,504
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>圧縮記帳積立金</b>		
当期首残高	6,358	6,358
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	—	531
当期変動額合計	—	531
当期末残高	6,358	6,890
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	915,000	985,000
当期変動額		
別途積立金の積立	70,000	100,000
当期変動額合計	70,000	100,000
当期末残高	985,000	1,085,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	151,203	186,494
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	—	△531
別途積立金の積立	△70,000	△100,000
剰余金の配当	△17,750	△17,730
当期純利益	123,040	120,817
当期変動額合計	35,290	2,555
当期末残高	186,494	189,050
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	1,085,067	1,190,357
当期変動額		
剰余金の配当	△17,750	△17,730
当期純利益	123,040	120,817
当期変動額合計	105,290	103,087
当期末残高	1,190,357	1,293,445

(単位 百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
自己株式		
当期首残高	△201,451	△204,414
当期変動額		
自己株式の取得	△2,962	—
当期変動額合計	△2,962	—
当期末残高	△204,414	△204,414
株主資本合計		
当期首残高	1,049,116	1,151,444
当期変動額		
剰余金の配当	△17,750	△17,730
当期純利益	123,040	120,817
自己株式の取得	△2,962	—
当期変動額合計	102,327	103,087
当期末残高	1,151,444	1,254,531
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	7,649	4,683
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,965	△935
当期変動額合計	△2,965	△935
当期末残高	4,683	3,748
評価・換算差額等合計		
当期首残高	7,649	4,683
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,965	△935
当期変動額合計	△2,965	△935
当期末残高	4,683	3,748
純資産合計		
当期首残高	1,056,766	1,156,128
当期変動額		
剰余金の配当	△17,750	△17,730
当期純利益	123,040	120,817
自己株式の取得	△2,962	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,965	△935
当期変動額合計	99,361	102,152
当期末残高	1,156,128	1,258,280

## 5. その他

### (1) 役員の異動

役員の異動については、開示すべき事項が発生した際に適切に開示します。

## 平成23年度期末連結決算概要

平成24年4月26日  
東海旅客鉄道株式会社

- ・当期は震災を受けての大幅な減収から始まったが、安全・安定輸送の確保を最優先に、収入の確保と一層のサービスの充実に取り組み、単体の**運輸収入は次第に回復、期間全体では増収となった。連結営業収益全体でも増収。**
- ・**営業費については、物件費の減などにより減少。**
- ・営業外損益の改善もあり、**増収・増益（営業利益、経常利益）の決算。**なお、法人税率引下げに伴う繰延税金資産の取崩しにより、**当期純利益はわずかに減益。**
- ・次期については、引き続き安全・安定輸送の確保を最優先に、グループ全体で収益力の強化と設備投資を含めた業務執行全般にわたる効率化・低コスト化を徹底し、経営体力の充実を図る。
- ・**配当については、当期末は本年1月に公表した配当予想に対して500円増の1株当たり5,000円とし、次期の中間・期末（予想）とも、1株当たり各5,000円とする。**

## 1. 連結損益の概要（累計）

**(1) 営業収益（1兆5,083億円 前期比+52億円、0.3%増）**

- ・当社単体の**運輸収入は、前期比97億円（0.9%）増の1兆1,081億円。**
  - ・東海道新幹線については、引き続きN700系車両の投入を積極的に進めるとともに、「EX-ICサービス」のご利用拡大及び「エクスプレス予約」の会員数拡大に向けた取組みや京都をはじめとした各方面への観光キャンペーンの展開を推進した。
  - ・在来線については、さらなる輸送サービスの充実を図るべく新型車両への取替等を着実に進めた。
  - ・震災直後の経済活動停滞等の影響による大幅な減収から回復したことから、東海道新幹線の運輸収入は前期比115億円（1.2%）増の1兆110億円となった。在来線の運輸収入は昨年9月の台風により紀勢本線及び身延線で一部区間が不通となるなどの影響も受けたことから前期比17億円（1.7%）減の970億円となった。この結果、運輸収入は前期比97億円（0.9%）増の1兆1,081億円となった。
- ・鉄道以外の事業においては、既存事業の強化に努めるとともに、名古屋駅新ビル計画、農業事業等の各プロジェクトを着実に進めた。グループ会社の営業収益は、ジェイアール名古屋タカシマヤをはじめとする流通業の売上増があったものの、日本車輛製造株式会社の売上減等により、前期比78億円（2.3%）減の3,409億円となった。

**(2) 営業費（1兆1,358億円 前期比△179億円、1.6%減）**

- ・業務費や売上原価の減などにより、全体では減少。

**(3) 営業利益（3,725億円 前期比+231億円、6.6%増）****(4) 営業外損益（△1,087億円 前期比120億円改善）**

- ・長期債務の縮減及び平均金利の低下等に伴い、支払利息は89億円減少し991億円。

**(5) 経常利益（2,638億円 前期比+352億円、15.4%増）****(6) 当期純利益（1,327億円 前期比△10億円、0.8%減）**

- ・法人税率引下げに伴う繰延税金資産の取崩しの影響により、当期純利益は10億円減少。

## 2. 長期債務の概要

- ・当期末残高は、**前期末から1,785億円減の2兆8,667億円。**

### 3. キャッシュ・フローの状況

(1) 営業活動によるキャッシュ・イン 4,476億円 (前期比△742億円)

- ・東日本大震災の影響が残る中、東海道新幹線の運輸収入は増加したものの、法人税等の支払額が増加したことなどから、営業活動による資金収入は減少。

(2) 投資活動によるキャッシュ・アウト 2,699億円 (前期比△502億円)

- ・設備投資に伴う固定資産の取得にかかる支出は増加したものの、資金運用に伴う受入れが増加したことなどから、投資活動による資金支出は減少。

(3) 財務活動によるキャッシュ・アウト 2,085億円 (前期比+426億円)

- ・長期債務の返済による支出は減少したものの、調達額が減少したことなどから、財務活動による資金支出は増加。

(4) 現金及び現金同等物期末残高 846億円 (前期比△308億円)

### 4. 次期の業績予想

(1) 営業収益 1兆5,520億円 (前期比+436億円、2.9%増)

- ・当社単体の運輸収入見込 : 1兆1,281億円 (前期比+200億円、1.8%増)

(2) 営業利益 3,830億円 (前期比+104億円、2.8%増)

(3) 経常利益 2,850億円 (前期比+211億円、8.0%増)

(4) 当期純利益 1,730億円 (前期比+402億円、30.3%増)

(5) 長期債務縮減見込額 1,270億円 (単体 1,100億円)

- ・設備投資3,480億円を行いつつ、長期債務を縮減。

### 5. 配当 (当社)

- ・当期の期末配当については、本年1月に公表した配当予想1株当たり4,500円を500円増額し、5,000円とする。
- ・次期の配当予想については、中間・期末ともに1株当たり5,000円とする。なお、平成24年10月1日に普通株式1株につき100株の割合で株式分割することを予定しているため、実際の次期の期末配当は1株当たり50円となる。

## 輸送人キロおよび運輸収入の比較

(単位 百万人キロ、億円、%)

			平成22年度	平成23年度	増 減	前期比	(参考) 平成24年 1~3月	前期比
輸 送 人 キ ロ	新 幹 線	定 期	1,375	1,389	14	101.0	335	101.7
		定期外	42,366	42,915	548	101.3	10,639	108.7
		合 計	43,741	44,303	562	101.3	10,974	108.4
	在 来 線	定 期	5,476	5,490	14	100.2	1,271	101.0
		定期外	3,525	3,462	△63	98.2	864	103.9
		合 計	9,001	8,952	△49	99.5	2,135	102.2
	合 計	定 期	6,851	6,879	28	100.4	1,606	101.2
		定期外	45,891	46,377	485	101.1	11,503	108.3
		合 計	52,742	53,255	513	101.0	13,109	107.4
	運 輸 収 入	新 幹 線	定 期	165	166	1	100.7	40
定期外			9,830	9,944	113	101.2	2,456	108.2
合 計			9,995	10,110	115	101.2	2,496	108.1
在 来 線		定 期	341	340	△1	99.7	81	100.0
		定期外	645	629	△15	97.5	157	104.0
		合 計	987	970	△17	98.3	238	102.6
合 計		定 期	506	506	0	100.0	121	100.3
		定期外	10,476	10,574	97	100.9	2,613	108.0
		合 計	10,982	11,081	98	100.9	2,735	107.6
合 計 (小荷物含む)		10,983	11,081	97	100.9	2,735	107.6	

- (注) 1. 当社単体に係る輸送人キロおよび運輸収入を記載  
2. 輸送人キロは単位未満端数四捨五入  
3. 運輸収入は単位未満端数切捨

## 比較損益計算書【連結】

(単位 億円、%)

科 目	平成22年度	平成23年度	増 減	前期比	主な増減
営 業 収 益	[1.283] 15,030	[1.273] 15,083	52	100.3	
運 輸 業	11,580	11,713	132	101.1	当社運輸収入の増
流 通 業	1,875	1,966	91	104.9	高島屋売上増
不 動 産 業	401	372	△ 28	92.8	
そ の 他	1,172	1,030	△ 142	87.9	日本車輛売上減
営 業 費	11,537	11,358	△ 179	98.4	当社の減
営 業 利 益	[1.073] 3,493	[1.078] 3,725	231	106.6	
営 業 外 損 益	△ 1,207	△ 1,087	120	90.0	
営 業 外 収 益	79	71	△ 7	90.0	
営 業 外 費 用	1,287	1,158	△ 128	90.0	支払利息の減
経 常 利 益	[1.101] 2,285	[1.100] 2,638	352	115.4	
特 別 損 益	△ 39	0	40	-	
特 別 利 益	214	55	△ 159	25.6	
特 別 損 失	254	54	△ 200	21.3	
税金等調整前当期純利益	2,246	2,638	392	117.5	
法人税、住民税及び事業税	956	1,082	125	113.1	
法人税等調整額	△ 69	195	265	-	
少数株主損益調整前当期純利益	1,359	1,361	1	100.1	
少数株主利益	21	33	12	157.0	
当 期 純 利 益	[1.088] 1,338	[1.099] 1,327	△ 10	99.2	
包 括 利 益	1,326	1,362	36	102.7	

(注) 1. 単位未満端数切捨、[ ]内は連単倍率

2. 営業収益の内訳は、セグメント別の外部顧客への売上高

## セグメント別の営業損益

(単位 億円、%)

科 目	セグメント	平成22年度	平成23年度	増 減	前期比
営 業 収 益	運 輸 業	11,697	11,826	129	101.1
	流 通 業	1,950	2,052	102	105.3
	不 動 産 業	664	627	△ 36	94.5
	そ の 他	2,396	2,258	△ 137	94.3
	調 整 額	△ 1,677	△ 1,682	△ 5	100.3
	計	15,030	15,083	52	100.3
セグメント利益 (営業利益)	運 輸 業	3,230	3,428	197	106.1
	流 通 業	51	57	5	111.2
	不 動 産 業	118	130	11	110.0
	そ の 他	109	114	5	105.1
	調 整 額	△ 17	△ 6	11	35.6
	計	3,493	3,725	231	106.6

(注) 1. 単位未満端数切捨

2. 「調整額」欄は、セグメント間取引の相殺消去

## 比較貸借対照表【連結】

(単位 億円)

科 目	平成22年度 期 末	平成23年度 期 末	増 減
流 動 資 産	3,088	2,894	△ 193
固 定 資 産	49,441	49,245	△ 196
有 形 固 定 資 産	46,142	46,166	24
無 形 固 定 資 産	196	220	23
投 資 そ の 他 の 資 産	3,102	2,858	△ 244
資 産 合 計	52,529	52,140	△ 389
流 動 負 債	6,238	6,562	324
固 定 負 債	33,830	31,945	△ 1,885
負 債 合 計	40,068	38,507	△ 1,560
[ うち 長 期 債 務 ]	30,453	28,667	△ 1,785
純 資 産 合 計	12,461	13,632	1,170
負 債 純 資 産 合 計	52,529	52,140	△ 389

(注)単位未満端数切捨

## 比較キャッシュ・フロー計算書【連結】

(単位 億円)

科 目	平成22年度	平成23年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,219	4,476	△ 742
税金等調整前当期純利益	2,246	2,638	392
減価償却費	2,585	2,570	△ 15
法人税等の支払額	△ 636	△ 1,070	△ 433
その他の	1,023	337	△ 685
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,202	△ 2,699	502
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 2,807	△ 2,902	△ 95
資金運用による収入・支出(純額)	△ 450	150	600
その他の	55	53	△ 2
[フリー・キャッシュ・フロー(営業+投資)]	[ 2,017]	[ 1,777]	[ △ 239]
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,659	△ 2,085	△ 426
社債発行・長期借入による収入	2,359	1,747	△ 612
長期債務の返済による支出	△ 3,641	△ 3,532	108
その他の	△ 376	△ 299	76
現金及び現金同等物の増減額	358	△ 308	△ 666
現金及び現金同等物の期首残高	797	1,155	358
現金及び現金同等物の期末残高	1,155	846	△ 308

(注)単位未満端数切捨

## 比較損益計算書【単体】

(単位 億円、%)

科 目	平成22年度	平成23年度	増 減	前期比	主な増減
営 業 収 益	11,719	11,845	126	101.1	
運 輸 収 入	10,983	11,081	97	100.9	新幹線の増
そ の 他 の 収 入	736	764	28	103.9	
営 業 費	8,464	8,390	△ 74	99.1	
人 件 費	1,734	1,705	△ 28	98.4	
物 件 費	4,003	3,940	△ 62	98.4	業務費の減
租 税 公 課	326	328	2	100.9	
減 価 償 却 費	2,400	2,414	14	100.6	
営 業 利 益	3,254	3,455	200	106.2	
営 業 外 損 益	△ 1,178	△ 1,057	121	89.7	
営 業 外 収 益	81	80	△ 1	98.3	
営 業 外 費 用	1,260	1,137	△ 123	90.2	支払利息の減
経 常 利 益	2,075	2,398	322	115.5	
特 別 損 益	△ 7	△ 1	6	16.5	
特 別 利 益	209	30	△ 179	14.5	
特 別 損 失	217	31	△ 186	14.6	
税 引 前 当 期 純 利 益	2,067	2,397	329	115.9	
法人税、住民税及び事業税	871	983	112	112.9	
法 人 税 等 調 整 額	△ 33	205	239	—	繰延税金資産の取崩し
当 期 純 利 益	1,230	1,208	△ 22	98.2	

(注) 単位未満端数切捨

## 長期債務の推移【単体】

(単位 億円)

	平成3年度	平成22年度	平成23年度
長 期 債 務 残 高 ( 期 末 )	54,562	30,015	28,291
年 間 縮 減 額	—	△ 1,154	△ 1,724
縮 減 累 計 額	—	△ 24,547	△ 26,271

(注) 単位未満端数切捨

## 次期の業績予想【連結】

(単位 億円、%)

科 目	平成23年度 (実績)	平成24年度 (業績予想)	増 減	前期比
営 業 収 益	[1.273] 15,083	[1.289] 15,520	436	102.9
〔うち当社運輸収入〕	11,081	11,281	200	101.8
営 業 費	11,358	11,690	331	102.9
営 業 利 益	[1.078] 3,725	[1.073] 3,830	104	102.8
経 常 利 益	[1.100] 2,638	[1.092] 2,850	211	108.0
当 期 純 利 益	[1.099] 1,327	[1.055] 1,730	402	130.3

(注) 単位未満端数切捨、[ ]内は連単倍率

## セグメント別の業績予想

(単位 億円、%)

科 目	平成23年度 (実績)	平成24年度 (業績予想)	増 減	前期比	
営 業 収 益	運 輸 業	11,826	12,019	192	101.6
	流 通 業	2,052	2,055	2	100.1
	不 動 産 業	627	637	9	101.5
	そ の 他	2,258	2,332	73	103.3
	調 整 額	△ 1,682	△ 1,523	159	90.5
	計	15,083	15,520	436	102.9
セグメント利益	運 輸 業	3,428	3,541	112	103.3
	流 通 業	57	60	2	103.9
	不 動 産 業	130	127	△ 3	97.1
	そ の 他	114	93	△ 21	81.1
	調 整 額	△ 6	9	15	—
	計	3,725	3,830	104	102.8

(注) 1. 単位未満端数切捨

2. 「調整額」欄は、セグメント間取引の相殺消去

## 次期の業績予想【単体】

(単位 億円、%)

科 目	平成23年度 (実績)	平成24年度 (業績予想)	増 減	前期比
営 業 収 益	11,845	12,040	194	101.6
[ うち 運 輸 収 入 ]	11,081	11,281	200	101.8
営 業 費	8,390	8,470	79	101.0
人 件 費	1,705	1,720	14	100.8
物 件 費	3,940	4,200	259	106.6
租 税 公 課	328	330	1	100.3
減 価 償 却 費	2,414	2,220	△ 194	91.9
営 業 利 益	3,455	3,570	114	103.3
営 業 外 損 益	△ 1,057	△ 960	97	90.8
経 常 利 益	2,398	2,610	211	108.8
特 別 損 益	△ 1	-	1	-
税 引 前 当 期 純 利 益	2,397	2,610	212	108.9
法 人 税 等	1,188	970	△ 218	81.6
当 期 純 利 益	1,208	1,640	431	135.7

(注) 単位未満端数切捨

## 長期債務の縮減見込額【連結・単体】

(単位 億円)

科 目	平成23年度		平成24年度	
	期末残高(実績)	縮減実績額	期末残高(見込)	縮減見込額
長 期 債 務 残 高 ( 連 結 )	28,667	△ 1,785	27,397	△ 1,270
長 期 債 務 残 高 ( 単 体 )	28,291	△ 1,724	27,191	△ 1,100

(注) 単位未満端数切捨

## 設備投資の計画額【連結・単体】

(単位 億円、%)

	平成23年度 (実績)	平成24年度 (計画)	増 減	前期比
設 備 投 資 額 ( 連 結 )	3,166	3,480	313	109.9
設 備 投 資 額 ( 単 体 )	2,984	3,240	255	108.6

(注) 単位未満端数切捨

## 期末決算参考数値【連結】

	単位	平成22年度	平成23年度	増減
金融収支	億円	△ 1,063	△ 971	91
支払利息	億円	1,081	991	△ 89
1株当たり当期純利益 (EPS)	円	67,990	67,470	△ 520
自己資本当期純利益率	%	11.6	10.5	△ 1.1
自己資本比率	%	23.0	25.3	2.3
設備投資額	億円	2,989	3,166	176
長期債務残高(期末)	億円	30,453	28,667	△ 1,785
平均金利(期末)	%	3.35	3.23	△ 0.12
従業員数(期末)	人	27,793	28,082	289

(注) 期中平均株式数 22年度 1,968,032株 23年度 1,967,994株  
従業員数は、就業人員を示す。

## 期末決算参考数値【単体】

	単位	平成22年度	平成23年度	増減
金融収支	億円	△ 1,040	△ 950	89
支払利息	億円	1,071	983	△ 87
1株当たり当期純利益 (EPS)	円	62,455	61,328	△ 1,127
自己資本当期純利益率	%	11.1	10.0	△ 1.1
自己資本比率	%	22.8	25.0	2.2
設備投資額	億円	2,888	2,984	95
長期債務残高(期末)	億円	30,015	28,291	△ 1,724
平均金利(期末)	%	3.36	3.24	△ 0.12
従業員数(期末)	人	17,468	17,819	351
退職者数	人	894	693	△ 201

(注) 期中平均株式数 22年度 1,970,048株 23年度 1,970,010株  
従業員数は、就業人員を示す。